

四 半 期 報 告 書

(第65期第3四半期)

カシオ計算機株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月12日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期
(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 カシオ計算機株式会社

【英訳名】 CASIO COMPUTER CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榎尾 和宏

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区本町1-6-2

【電話番号】 03-5334-4852

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 (財務統轄部長) 高野 晋

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区本町1-6-2

【電話番号】 03-5334-4852

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 (財務統轄部長) 高野 晋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	219,459	166,436	280,750
経常利益 (百万円)	24,895	11,666	28,481
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	19,199	10,069	17,588
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	16,760	8,953	6,878
純資産額 (百万円)	212,424	200,647	202,539
総資産額 (百万円)	346,344	326,981	334,100
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	78.76	41.51	72.23
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.3	61.4	60.6

回次	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり 四半期純利益 (円)	26.66	19.98

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における内外経済は、米中貿易摩擦の継続に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大と各国で実施された経済活動の制限の長期化により、甚大な影響を受けました。

この環境下、当第3四半期連結累計期間の売上高は、コンシューマが1,496億円（前年同四半期比22.2%減）、システムが133億円（前年同四半期比41.3%減）、その他が33億円（前年同四半期比19.4%減）で1,664億円（前年同四半期比24.2%減）となりました。

時計は「G-SHOCK」の心拍計、GPS機能を搭載したG-SQUADが引き続き好調だったほか、『GMW-B5000』や新製品の『MTG-B2000』がけん引し、グローバルで「G-SHOCK」のメタルラインが好調に推移しました。楽器は構造改革の早期完遂により事業収益構造が大幅に改善し、「巣ごもり需要」の継続で「Slim&Smart」モデルの売上が拡大するなど、増収となりました。電子辞書は、シニア向けモデルの販売強化により学生向けモデルの減収をカバーし、横ばい。システムは、コロナ影響による需要減退で減収となりました。

営業利益は、売上高の減少に伴い利益が減少した結果、コンシューマが209億円（前年同四半期比35.7%減）、システムが38億円の営業損失（前年同四半期 営業損失16億円）、その他が2億円（前年同四半期比6.6%増）、調整額が△61億円で111億円（前年同四半期比56.0%減）となりました。

また、経常利益は116億円（前年同四半期比53.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は100億円（前年同四半期比47.6%減）、1株当たり四半期純利益（EPS）は41円51銭となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末比71億円減少の3,269億円となりました。純資産は、前連結会計年度末比18億円減少の2,006億円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.8ポイント増の61.4%に改善されました。

当グループ（当社及び当社の関係会社）は今後も引き続き事業資産の効率的運営の徹底を図り、安定的かつ強靱な財務体質の構築に取り組みます。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は4,733百万円であります。

当グループ（当社及び連結子会社）は、「創造 貢献」を経営理念に掲げ、独創的な製品の開発を通じて社会に貢献することを目指し、積極的な研究開発活動を行っております。

研究開発体制は、新規事業及び長期的視野に立脚した基礎研究・要素技術開発を担当する事業開発センターとスポーツ健康インキュベーションセンター、既存事業に直結した製品化開発を担当する開発本部から構成されております。

当第3四半期連結累計期間においては、事業開発センターから分離・独立したスポーツ健康インキュベーションセンターを新設することで、スポーツ健康ビジネスの早期事業化を図ります。また、開発本部の体制を品目別から機能別に再編し、各品目が持つ技術と開発リソースを全品目で活用して開発効率を最大化すると同時に、機能別組織を横断して各品目の開発を円滑に推進するプロデュース制を導入し、開発機能の強化を図っております。

主な成果は次のとおりであります。

（コンシューマ）

◎ アナログとデジタルの表示を備えたフルメタル“G-SHOCK”

新開発の「AWM-500D/AWM-500GD」は、1989年に発売した“G-SHOCK”初のアナログとデジタルの表示を備えた「AW-500」のデザインを引継ぎながら、電波ソーラーを搭載したフルメタルの耐衝撃腕時計です。メタルケースとベゼルの間にファイバーグラスを緩衝材として採り入れることでフルメタル化を実現。ケースからつながるバンドの駒に丸みを持たせることで「AW-500」のしなやかなフォルムを再現しました。さらに、ベゼルの表面処理を、ヘアラインやミラー仕上げなどパーツごとに細かく使い分けることで、メタルの質感を存分に生かしています。

◎ 薬剤師・看護師・栄養士の計算業務に役立つ“専用計算電卓”

新たな電卓市場を切り拓くジャンルとして、職種ごとの特殊な計算式をプリセットした“専用計算電卓”を、それぞれの業務に精通した外部のパートナーと共同で開発しました。フレキシブルなソフトを搭載し、職種別に使用頻度の高い専用の計算式を電卓内部にプリセットしています。薬剤師電卓「SP-100PH」には調剤で使用する力価計算、看護師電卓「SP-100NU」には点滴をする際に必要な滴下計算、栄養士電卓「SP-100DI」には栄養指導に必須の消費エネルギー計算などの計算機能をそれぞれ搭載しました。専門的で複雑な計算を簡単に行え、計算回数も減らせるため、計算ミスの低減や業務の効率化につながります。また、携帯しやすいコンパクトサイズでありながらも、操作性と視認性も確保しました。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産及び販売の実績に著しい変動がありました。その内容については、「(1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

① 生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
コンシューマ	132,481	△22.7
システム	10,157	△50.4
その他	2,069	△23.8
合計	144,707	△25.6

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当グループ（当社及び連結子会社）は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
コンシューマ	149,688	△22.2
システム	13,384	△41.3
その他	3,364	△19.4
合計	166,436	△24.2

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 主要な設備

設備の新設、除却等の計画

設備投資計画（新設・補充）につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により合理的に算定することが困難なことから、前連結会計年度の有価証券報告書提出日現在においては未定としておりました。

当グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）の設備投資計画（新設・補充）は4,500百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	投資予定額 (百万円)	設備等の主な内容・目的
コンシューマ	3,700	新機種生産設備及び開発体制の強化のための設備等
システム	400	新機種生産設備及び開発体制の強化のための設備等
その他	200	新機種生産設備及び生産性向上のための設備等
全社	200	新技術開発・生産技術・基礎研究設備、情報技術関連設備等
合計	4,500	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記設備投資計画に伴う所要資金については、主として、自己資金を充当する予定であります。

3 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	471,693,000
計	471,693,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	259,020,914	259,020,914	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	259,020,914	259,020,914	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	—	259,020	—	48,592	—	14,565

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,414,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 242,366,500	2,423,665	—
単元未満株式	普通株式 240,214	—	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	259,020,914	—	—
総株主の議決権	—	2,423,665	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式79株が含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カシオ計算機株式会社	東京都渋谷区本町 1-6-2	16,414,200	—	16,414,200	6.34
計	—	16,414,200	—	16,414,200	6.34

- (注) 1 このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。
- 2 当第3四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,696	102,296
受取手形及び売掛金	33,701	27,118
有価証券	48,000	43,000
製品	36,008	34,628
仕掛品	6,324	4,754
原材料及び貯蔵品	10,818	8,457
その他	21,330	4,948
貸倒引当金	△491	△750
流動資産合計	227,386	224,451
固定資産		
有形固定資産		
土地	33,551	33,479
その他（純額）	26,029	24,106
有形固定資産合計	59,580	57,585
無形固定資産		
8,459	8,459	8,318
投資その他の資産		
投資有価証券	21,077	18,208
退職給付に係る資産	7,924	8,484
その他	9,737	10,001
貸倒引当金	△63	△66
投資その他の資産合計	38,675	36,627
固定資産合計	106,714	102,530
資産合計	334,100	326,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,603	18,653
短期借入金	186	151
1年内返済予定の長期借入金	25,000	25,000
未払法人税等	1,454	2,898
製品保証引当金	762	750
事業構造改善引当金	918	1,199
その他	35,145	33,313
流動負債合計	87,068	81,964
固定負債		
長期借入金	37,847	38,055
事業構造改善引当金	860	860
退職給付に係る負債	1,105	1,139
その他	4,681	4,316
固定負債合計	44,493	44,370
負債合計	131,561	126,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,592	48,592
資本剰余金	65,042	65,056
利益剰余金	118,347	117,499
自己株式	△24,875	△24,817
株主資本合計	207,106	206,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,455	3,444
為替換算調整勘定	△7,490	△7,223
退職給付に係る調整累計額	△1,532	△1,904
その他の包括利益累計額合計	△4,567	△5,683
純資産合計	202,539	200,647
負債純資産合計	334,100	326,981

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	219,459	166,436
売上原価	123,375	94,941
売上総利益	96,084	71,495
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	24,292	22,893
その他	46,510	37,466
販売費及び一般管理費合計	70,802	60,359
営業利益	25,282	11,136
営業外収益		
受取利息	564	235
為替差益	—	350
その他	363	364
営業外収益合計	927	949
営業外費用		
支払利息	204	176
為替差損	763	—
その他	347	243
営業外費用合計	1,314	419
経常利益	24,895	11,666
特別利益		
固定資産売却益	12	4
投資有価証券売却益	2,993	6,195
特別利益合計	3,005	6,199
特別損失		
固定資産除却損	70	52
事業構造改善費用	—	※ 3,207
投資有価証券評価損	—	55
減損損失	—	55
競争法関連損失	505	—
役員特別功労金	200	—
特別損失合計	775	3,369
税金等調整前四半期純利益	27,125	14,496
法人税等	7,926	4,427
四半期純利益	19,199	10,069
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,199	10,069

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	19,199	10,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,106	△1,011
為替換算調整勘定	△1,064	267
退職給付に係る調整額	△269	△372
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	—
その他の包括利益合計	△2,439	△1,116
四半期包括利益	16,760	8,953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,760	8,953
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した繰延税金資産の回収可能性に関する会計上の見積りにおいて、新型コロナウイルス感染症による売上減少等の影響が2021年3月期の上半期まで続くものと仮定しておりましたが、現状を踏まえ、影響は当連結会計年度中も続くものと仮定を変更しております。当該変更による四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
輸出手形割引高	319百万円	26百万円

2 当グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
特定融資枠契約の総額	51,800百万円	51,500百万円
借入未実行残高	51,800百万円	51,500百万円
契約手数料	41百万円	29百万円

(注) 契約手数料は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 事業構造改善費用

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

データプロジェクター事業の構造改革に伴う資産廃棄損、固定資産の減損損失、その他関連費用及びS A事業の構造改革に伴う資産廃棄損、その他関連費用等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	8,599百万円	8,034百万円
のれんの償却額	54百万円	44百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	6,158	25	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月7日 取締役会	普通株式	5,458	22.5	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年6月3日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が5,000百万円増加しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,458	22.5	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金
2020年11月10日 取締役会	普通株式	5,459	22.5	2020年9月30日	2020年12月9日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	192,497	22,786	4,176	219,459	—	219,459
(2) セグメント間の内部 売上高	0	31	5,948	5,979	△5,979	—
計	192,497	22,817	10,124	225,438	△5,979	219,459
セグメント利益 又は損失(△)	32,500	△1,699	196	30,997	△5,715	25,282

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,715百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,715百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	149,688	13,384	3,364	166,436	—	166,436
(2) セグメント間の内部 売上高	0	25	4,437	4,462	△4,462	—
計	149,688	13,409	7,801	170,898	△4,462	166,436
セグメント利益 又は損失(△)	20,900	△3,815	209	17,294	△6,158	11,136

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,158百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,158百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	78円76銭	41円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	19,199	10,069
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	19,199	10,069
普通株式の期中平均株式数(千株)	243,766	242,587

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第65期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当について、2020年11月10日開催の取締役会において、2020年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 5,459百万円
- ② 1株当たりの金額 22円50銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2020年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

カシオ計算機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川瀬 洋人 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩宮 晋伍 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮原 さつき ㊞

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカシオ計算機株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カシオ計算機株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月12日
【会社名】	カシオ計算機株式会社
【英訳名】	CASIO COMPUTER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 檜尾 和宏
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区本町1-6-2
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長樫尾和宏は、当社の第65期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。